



(財)財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 9115

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和也

TEL (03)3792-0811(代表)

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 水野 敏郎

半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,277	19.7	1,860	26.8	651	△31.3	718	189.5
18年9月中間期	8,583	19.1	1,466	36.2	948	△32.6	248	△15.9
19年3月期	17,628	—	2,869	—	1,378	—	411	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	21	71	—	—
18年9月中間期	7	57	—	—
19年3月期	12	52	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 305百万円 18年9月中間期 160百万円 19年3月期 278百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	101,607	—	14,603	—	7.8	238	77	
18年9月中間期	85,151	—	12,154	—	8.4	215	88	
19年3月期	95,441	—	12,804	—	7.8	223	61	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,908百万円 18年9月中間期 7,116百万円 19年3月期 7,406百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	3,094	—	△6,932	—	3,131	—	5,769	—
18年9月中間期	3,216	—	△6,087	—	2,371	—	5,654	—
19年3月期	6,010	—	△15,530	—	9,585	—	6,307	—

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	5 00	5 00
20年3月期(実績)	—	—	5 00
20年3月期(予想)	—	5 00	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,100	19.7	3,300	15.0	800	△42.0	740	79.7	22	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 36,000,000株 18年9月中間期 36,000,000株 19年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,877,511株 18年9月中間期 3,034,005株 19年3月期 2,877,511株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,891	24.7	302	8.3	273	12.1	160	5.4
18年9月中間期	5,525	18.5	279	△6.7	243	△27.1	152	△11.5
19年3月期	11,535	—	577	—	580	—	351	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	46
18年9月中間期	4	23
19年3月期	9	76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	21,806	6,076	27.9	168	85
18年9月中間期	20,636	5,860	28.4	162	83
19年3月期	22,575	6,104	27.0	169	62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,076百万円 18年9月中間期 5,860百万円 19年3月期 6,104百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	13,700	18.8	620	7.4	590	1.6	340	△3.2	9 45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月9日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として昨年度をやや下回る成長となりました。これは米国経済がサブプライムローン問題の拡大から金融市場の不安定化等の要因により減速したことと、ユーロ圏の輸出、設備等の成長の裾野は拡大しましたが、おおむね緩やかになったことによります。一方、わが国経済の景気回復は最長の更新を続けていますが、米国経済減速の影響から輸出の伸びが鈍化し、個人消費が伸び悩むなど、回復テンポは緩やかとなりました。

このような経済情勢のもと、外航海運業部門における一般大型貨物船市況は、昨年度から続く中国での旺盛な鉄鋼原料輸入が持続したこと、また、豪州の資源積出各港での滞船が拡大・長期化したことも相俟って船腹需要は極度に逼迫し、運賃市況はあらゆる航路において過去最高記録を更新する高騰局面を迎えました。一般中型貨物船も中国・インドでの活発な経済活動に加え、大型貨物船での歴史的な高値の波及効果もあり一段と騰勢を強めました。

大型原油船市況は、米国での製油所トラブルに起因する原油在庫高の増加、および欧米向けスポット船の需要減少等の影響がありましたが、石油各社の安全基準厳格化に伴うダブルハル船に対する需要は依然強く、市況は全般的に底堅く推移しました。

石油製品船市況は、例年の季節的要因により石油製品在庫の積増し等で堅調に推移しましたが、中盤以降で市況は軟化し、特に欧州－米国間での荷動きが低迷したこともあり、全体としては下降気味となりました。

自動車船市況では、世界的な自動車物流が増加傾向にあり、日本からの完成車輸出においては、北米・欧州など主要航路で極めて高い水準で推移し、船腹量を上回る輸送需要が継続しました。

木材チップ船市況では、大西洋地域において家具や電力向けの木材チップの需要が旺盛であり、市況は長期契約船を中心に堅調に推移しました。また一般貨物船市況の好況を受けて、大豆粕やスクラップの代替輸送等により高い運賃水準を維持しました。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業は、各船種の船舶共順調に稼働しました。あわせて昨年度下半期に投入した油送船3隻も当中間期において本格稼働し、外航海運業部門の売上高は7,719百万円（前中間連結会計期間比22.4%増）、海運業利益は1,559百万円（前中間連結会計期間比42.1%増）の増収増益となりました。また、船隊の近代化の一環を目的として、連結子会社2社において撒積船および自動車専用船各1隻を売船し、売却益2,783百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業のラグナガーデンホテルでは、沖縄での相次ぐ新設ホテルのオープンにより供給客室数は引き続き増加基調にある中、宿泊部門は客室稼働率が80.6%（前中間連結会計期間79.4%）と堅調に推移しました。宴会部門においても、好調な一般宴会が昨年度並みの婚礼宴会を牽引し、何れの部門も増収となりました。レストラン部門では、和食堂が昨年度の改修工事に伴う一時閉鎖が当中間期はフル稼働となり、更に昨年7月に館外出店した中国料理レストランも増収に貢献したことから、全体の売上高は2,035百万円（前中間連結会計期間比2.3%増）となりました。

当社グループのホテル業部門の売上高は、本年3月に連結子会社となりました株式会社ホテルアンヌブリ（北海道ニセコ町立地）の加入により2,269百万円（前中間連結会計期間比14.1%増）を計上しましたが、同ホテルはスキー場隣接という立地に起因する季節変動も大きく、ホテル業利益は145百万円（前中間連結会計期間比36.4%減）となっています。

不動産賃貸業部門では、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」は共に安定した入居率を確保でき、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は288百万円（前中間連結会計期間比0.5%増）、不動産賃貸業利益は155百万円（前中間連結会計期間比10.5%増）を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、10,277百万円（前中間連結会計期間比19.7%増）、連結営業利益は1,860百万円（前中間連結会計期間比26.8%増）、連結経常利益は651百万円（前中間連結会計期間比31.3%減）、連結中間純利益は718百万円（前中間連結会計期間比189.5%増）となりました。

## ②当期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (第1四半期決算発表時)	21,300	3,800	1,400	1,000
今回発表予想 (B) (中間決算発表時)	21,100	3,300	800	740
増減額(B-A)	△200	△500	△600	△260
増減率(%)	△0.9%	△13.2%	△42.9%	△26.0%

下半期の世界経済は、サブプライムローン問題の拡大による米国経済の失速、その影響に伴い世界経済も減速するリスクがあり、不安定な金融市場、混沌とする中東情勢等の懸念材料により不確実性を増しています。わが国経済は、高成長が続く中国など新興国向けの輸出は引続き好調が見込まれ、今後も緩やかな景気回復基調が続くものと思われます。海運市況においては、継続した運賃市況の高騰が予想されますが、市況全般の反動懸念や金利動向、さらには為替の変動等、依然楽観できない状況と認識しています。

このような状況のもと、当社グループの主たる事業であります外航海運業部門では、主力の大型油送船と自動車専用船が順調に稼働し、船隊増加により売上高は15,600百万円を予想しています。しかしながら、定期入渠工事費用や船員費等について見直した結果、通期の連結業績予想を上記のとおり修正しています。

ホテル業部門では、下半期もラグナガーデンホテルで安定した客室販売と客室稼働率を維持し、増収となる見通しです。また株式会社ホテルアンヌプリでは、全館改装工事のうえ北欧をテーマとしたホテル、「ニセコノーザンリゾート・アンヌプリ」として、本年12月にリニューアルオープンの前定となっています。ホテル業部門での売上高は4,930百万円となる見込みです。

不動産賃貸業部門では、安定した入居率を維持し売上高は570百万円と堅実に推移する見込みです。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高21,100百万円、連結経常利益800百万円、連結当期純利益は740百万円を予想しています。また、通期の個別業績につきましては、売上高13,700百万円、経常利益590百万円、当期純利益は340百万円を予想しています。

なお、下半期の設定為替レートは1 U S \$ =117円としています。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、5,769百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、3,094百万円（前中間連結会計期間比121百万円減）となりました。これは主に利息の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、6,932百万円（前中間連結会計期間比 845百万円増）となりました。これは主に新造船建造費支払の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、3,131百万円（前中間連結会計期間比 759百万円増）となりました。これは主に新造船建造による支出に対する長期借入金金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率	8.6%	8.4%	7.8%	7.8%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	14.1%	13.9%	33.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	10.0	12.2	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	3.8	3.4	2.6

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- \*各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。
- \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- \*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- \*キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかりつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としております。また、各期の業績に連動させ、増配を通じて株主へ還元していく所存です。

平成20年3月期の期末配当金につきましては、当期予想利益を確保できる事を前提として年間5円を予定しています。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	5,989,360		6,104,289		6,642,271		
2	有価証券	500,339		250,302		500,094		
3	繰延税金資産	132,023		117,707		127,663		
4	その他	1,497,322		1,863,160		2,392,322		
	流動資産合計	8,119,046	9.5	8,335,460	8.2	9,662,350	10.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1	船舶 ※2	43,131,227		58,183,216		48,822,437		
2	建物及び構築物 ※2	11,691,356		12,758,254		13,116,931		
3	土地 ※2	7,088,424		7,443,922		7,443,922		
4	建設仮勘定	5,115,563		4,534,427		6,414,519		
5	その他	155,589		196,533		208,536		
	有形固定資産合計	67,182,162	78.9	83,116,353	81.8	76,006,347	79.6	
(2) 無形固定資産								
1	のれん	68,833		86,244		114,889		
2	その他	37,116		31,076		34,419		
	無形固定資産合計	105,949	0.1	117,321	0.1	149,308	0.2	
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券 ※2	8,263,878		8,642,117		8,415,306		
2	長期貸付金	726,372		775,971		677,148		
3	繰延税金資産	64,064		23,940		36,260		
4	その他	689,923		596,537		494,496		
	投資その他の資産 合計	9,744,239	11.4	10,038,566	9.9	9,623,212	10.1	
	固定資産合計	77,032,352	90.5	93,272,241	91.8	85,778,869	89.9	
	資産合計	85,151,398	100.0	101,607,702	100.0	95,441,219	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	海運業未払金	668,399		447,263		1,053,656		
2	社債短期償還金	637,000		672,200		672,200		
3	短期借入金	15,453,435		19,979,074		18,302,875		
4	未払法人税等	461,636		400,828		341,236		
5	未払金	340,298		354,527		429,120		
6	賞与引当金	41,033		41,612		35,560		
7	その他	1,165,028		1,184,666		1,532,387		
	流動負債合計	18,766,832	22.0	23,080,172	22.7	22,367,037	23.4	
II	固定負債							
1	社債	2,229,000		1,739,200		2,325,300		
2	長期借入金	46,022,038		55,376,721		52,046,327		
3	繰延税金負債	4,091,450		4,624,311		3,992,753		
4	再評価に係る繰延 税金負債	516,044		516,044		516,044		
5	引当金							
①	退職給付引当金	105,045		129,777		132,888		
②	特別修繕引当金	205,831		470,991		211,278		
6	持分法適用に伴う 負債							
		440,772		459,440		423,023		
7	その他	619,606		607,704		621,619		
	固定負債合計	54,229,789	63.7	63,924,191	62.9	60,269,234	63.1	
	負債合計	72,996,622	85.7	87,004,364	85.6	82,636,271	86.6	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	1,800,000		1,800,000		1,800,000		
2	資本剰余金	10,595		21,867		21,867		
3	利益剰余金	3,274,125		3,934,722		3,439,676		
4	自己株式	△565,030		△526,373		△526,373		
	株主資本合計	4,519,690	5.3	5,230,217	5.1	4,735,170	5.0	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	2,206,954		2,243,112		2,253,802		
2	繰延ヘッジ損益	63,015		13,430		38,836		
3	土地再評価差額金	362,511		367,788		362,511		
4	為替換算調整勘定	△35,313		54,003		16,300		
	評価・換算差額等合計	2,597,167	3.1	2,678,334	2.6	2,671,450	2.8	
III	少数株主持分	5,037,917	5.9	6,694,786	6.6	5,398,327	5.7	
	純資産合計	12,154,776	14.3	14,603,338	14.4	12,804,948	13.4	
	負債純資産合計	85,151,398	100.0	101,607,702	100.0	95,441,219	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,583,163	100.0	10,277,555	100.0	17,628,832	100.0
II 売上原価		6,398,781	74.6	7,562,500	73.6	13,308,048	75.5
売上総利益		2,184,381	25.4	2,715,054	26.4	4,320,784	24.5
III 販売費及び一般管理費		717,636	8.4	854,625	8.3	1,451,014	8.2
営業利益		1,466,745	17.1	1,860,429	18.1	2,869,770	16.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		82,475		113,297		179,600	
2 受取配当金		34,332		45,222		54,292	
3 持分法による投資 利益		160,975		305,168		278,393	
4 外貨換算差益		131,679		—		—	
5 その他		11,427	4.9	136,808	5.8	92,277	3.4
V 営業外費用							
1 支払利息		831,620		1,165,716		1,790,492	
2 外貨換算差損		—		546,942		147,197	
3 その他		107,366	10.9	96,541	17.6	158,280	11.9
経常利益		948,648	11.1	651,725	6.3	1,378,363	7.8
VI 特別利益							
1 船舶売却益		—		2,783,131		—	
2 その他		—	—	30,707	27.4	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益		948,648	11.1	3,465,564	33.7	1,378,363	7.8
法人税、住民税及び 事業税		453,216		390,411		592,608	
法人税等調整額		△106,668	4.0	702,439	10.6	△139,237	2.6
少数株主利益		353,711	4.1	1,653,719	16.1	513,189	2.9
中間(当期)純利益		248,388	2.9	718,994	7.0	411,802	2.3



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	11,371	3,265,141	△686,070	4,390,442
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△209,403		△209,403
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
中間純利益			248,388		248,388
自己株式の処分		△776		121,051	120,274
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△776	8,984	121,039	129,247
平成18年9月30日残高(千円)	1,800,000	10,595	3,274,125	△565,030	4,519,690

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,367,093	—	362,511	9,010	2,738,615	4,189,200	11,318,259
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					—		△209,403
役員賞与(注)					—		△30,000
中間純利益					—		248,388
自己株式の処分					—		120,274
自己株式の取得					—		△11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△160,138	63,015	—	△44,324	△141,448	848,717	707,268
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△160,138	63,015	—	△44,324	△141,448	848,717	836,516
平成18年9月30日残高(千円)	2,206,954	63,015	362,511	△35,313	2,597,167	5,037,917	12,154,776

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	21,867	3,395,671	△526,373	4,691,165
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△179,943		△179,943
中間純利益			718,994		718,994
自己株式の処分					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	539,051	—	539,051
平成19年9月30日残高(千円)	1,800,000	21,867	3,934,722	△526,373	5,230,217

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,802	38,836	362,511	16,300	2,671,450	5,398,327	12,760,943
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当					—		△179,943
中間純利益					—		718,994
自己株式の処分					—		—
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△10,690	△25,406	5,276	37,703	6,883	1,296,459	1,303,343
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,690	△25,406	5,276	37,703	6,883	1,296,459	1,842,394
平成19年9月30日残高(千円)	2,243,112	13,430	367,788	54,003	2,678,334	6,694,786	14,603,338

(注) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っています。これにより、過年度対応分として44百万円を連結利益剰余金期首残高から減額しています。

詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	11,371	3,265,141	△686,070	4,390,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△207,267		△207,267
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			411,802		411,802
自己株式の処分		10,495		159,707	170,203
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	10,495	174,535	159,696	344,727
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	21,867	3,439,676	△526,373	4,735,170

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,367,093	—	362,511	9,010	2,738,615	4,189,200	11,318,259
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					—		△207,267
役員賞与(注)					—		△30,000
当期純利益					—		411,802
自己株式の処分					—		170,203
自己株式の取得					—		△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△113,290	38,836	—	7,289	△67,164	1,209,126	1,141,961
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△113,290	38,836	—	7,289	△67,164	1,209,126	1,486,689
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,802	38,836	362,511	16,300	2,671,450	5,398,327	12,804,948

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		948,648	3,465,564	1,378,363
減価償却費		2,503,690	2,879,426	5,118,134
のれん償却額		22,944	29,977	45,888
持分法による投資利益		△160,975	△305,168	△278,393
退職給付引当金の増減額		△3,790	△3,110	6,456
特別修繕引当金の増加額		46,381	82,078	50,641
受取利息及び受取配当金		△116,807	△158,519	△233,893
有形固定資産売却益		—	△2,783,131	—
有形固定資産処分損		22,823	—	23,049
支払利息		831,620	1,165,716	1,790,492
外貨換算差損益		△131,203	506,005	155,757
その他流動資産の増減額		△373,998	229,279	△897,767
海運業未払金の増減額		351,650	△606,393	736,191
貸船料前受金等の増加額		52,857	100,382	96,001
未払消費税等の増加額		34,127	7,258	31,995
その他		165,936	△347,285	35,355
小計		4,193,903	4,262,080	8,058,272
利息及び配当金の受取額		392,847	331,081	510,681
利息の支払額		△840,941	△1,173,301	△1,758,244
法人税等の支払額		△529,807	△324,907	△800,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,216,003	3,094,952	6,010,487
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△335,000	△335,000	△335,000
定期預金の払戻による収入		355,000	335,000	355,000
有価証券の売却による収入		199,717	249,792	199,963
有形固定資産の取得による支出		△6,163,509	△11,234,121	△15,129,268
有形固定資産の売却による収入		—	4,048,366	601
連結範囲の変更を伴う新規子会社株式の取得		—	—	△677,199
その他		△143,816	3,056	55,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,087,608	△6,932,906	△15,530,578
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△502,307	△1,200,000	159,313
社債発行による収入		1,000,000	—	1,200,000
社債償還による支出		△33,500	△586,100	△102,000
長期借入れによる収入		4,791,545	10,476,820	21,855,783
長期借入金の返済による支出		△3,238,847	△5,092,926	△13,929,705
配当金の支払額		△209,403	△179,436	△207,267
少数株主への配当金の支払額		△4,080	△181,215	△6,080
自己株式の売却による収入		121,051	—	170,201
自己株式の取得による支出		△11	—	△11
その他		447,493	△106,012	445,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,371,940	3,131,128	9,585,525
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△91,222	168,843	△3,410
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△590,887	△537,981	62,023
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,245,247	6,307,271	6,245,247
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		5,654,360	5,769,289	6,307,271

(注) △はキャッシュ・フローの減少です。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 12社です。連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載していますので、記載を省略しました。</p> <p>特記すべき主要な非連結子会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 12社です。特記すべき主要な非連結子会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 12社です。当連結会計年度において、共通支配下にある外航海運業を営む100%連結子会社のBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.とBRIGHT CENTURY MARITIME S.A.は、BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.を存続会社として吸収合併し、当社は企業結合に係る会計基準に基づき会計処理を行っています。</p> <p>(株)ホテルアンスプリ(旧 (株)ホテル日航アンスプリ)の株式を取得したことにより、(株)ホテルアンスプリは連結子会社となりました。</p> <p>連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しています。</p> <p>特記すべき主要な非連結子会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>明治土地建物株式会社他8社です。特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 9社 持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物(株) 他</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 9社 持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物(株) 他</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>また、エム・エム・エス株式会社の決算日は6月30日ですので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮中間財務諸表を作成のうえ、中間連結財務諸表を作成しています。</p> <p>なお何れの場合も、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>また、エム・エム・エス株式会社の決算日は毎年6月30日ですので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成しています。</p> <p>なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券)</p> <p>① 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。 (デリバティブ) 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 船舶：主として定額法 建物および構築物： 主として定額法 その他：主として定率法 主な耐用年数 船舶：13～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券)</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左 (デリバティブ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左</p> <p>〈会計方針の変更〉 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これに伴う損益への影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券)</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>② 時価のないもの 同左 (デリバティブ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>③ 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象… 借入金利息 外貨建予定取引</p>	<p>〈追加情報〉 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(無形固定資産) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p>	<p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 圧縮積立金に係る税効果の処理 納付税額および法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <hr/> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <hr/> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,053百万円です。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成していません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、過年度対応分として44百万円を上記実務対応報告第18号「適用時期等」に従い連結利益剰余金期首残高から減額し、また当中間連結営業利益で47百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益で52百万円、従来の方法に比較しそれぞれ少なく表示されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,367百万円です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんを表示しています。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において連結調整勘定の償却額として掲記されていたものは、のれん償却額を表示しています。	<hr/> <hr/>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は29,929,638千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は35,911,614千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は35,001,060千円です。
※2 担保に供している資産 船舶 37,277,428千円 建物 11,227,804千円 土地 6,230,351千円 投資 有価証券 879,545千円 合計 55,615,129千円 上記物件について、借入金 45,396,778千円および保証債務 427,211千円の担保に供しています。	※2 担保に供している資産 船舶 50,029,152千円 建物 10,718,829千円 土地 6,230,351千円 投資 有価証券 739,135千円 合計 67,717,468千円 上記物件について、借入金 56,336,698千円(長期借入金 40,996,240千円、短期借入金 15,340,458千円)の担保に供しています。	※2 担保に供している資産 船舶 40,280,687千円 建物 11,014,792千円 土地 6,230,351千円 投資 有価証券 859,810千円 合計 58,385,640千円 上記物件について、借入金 48,850,430千円の担保に供しています。
3 偶発債務 保証債務 1 TRINITY BULK, S.A. 842,379千円 2 明海興産株式会社 630,300千円 3 NT MARITIMA, S.A. 1,980,691千円 合計 3,453,371千円 上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および 運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。	3 偶発債務 保証債務 1 TRINITY BULK, S.A. 1,000,276千円 2 明海興産株式会社 571,700千円 3 NT MARITIMA, S.A. 1,811,121千円 合計 3,383,097千円 上記の内、外貨建金額は 18,882千米ドルです。上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および 運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。	3 偶発債務 保証債務 1 TRINITY BULK, S.A. 1,014,196千円 2 明海興産株式会社 711,000千円 3 NT MARITIMA, S.A. 1,897,901千円 4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD. 136,103千円 合計 3,759,200千円 上記の内、外貨建金額は 20,775千米ドルです。上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および 運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,367	0	333	3,034

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

連結子会社による親会社株式の処分による減少 333千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,931	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注)平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,877	—	—	2,877

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	179,943	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	3,367	0	489	2,877

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

連結子会社による親会社株式の処分による減少 489千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,931	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,943	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 5,989,360千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta$ 335,000千円	現金及び預金勘定 6,104,289千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta$ 335,000千円	現金及び預金勘定 6,642,271千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta$ 335,000千円
現金及び 現金同等物 5,654,360千円	現金及び 現金同等物 5,769,289千円	現金及び 現金同等物 6,307,271千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,306,743	1,989,239	287,180	8,583,163	—	8,583,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,306,743	1,989,239	287,180	8,583,163	—	8,583,163
営業費用	5,209,188	1,760,565	146,663	7,116,417	—	7,116,417
営業利益	1,097,554	228,673	140,516	1,466,745	—	1,466,745

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,719,446	2,269,426	288,681	10,277,555	—	10,277,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,719,446	2,269,426	288,681	10,277,555	—	10,277,555
営業費用(注) 1. 2	6,159,643	2,124,096	133,385	8,417,125	—	8,417,125
営業利益(注) 1. 2	1,559,803	145,330	155,295	1,860,429	—	1,860,429

(注) 1. 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当中間連結会計期間から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は47百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(注) 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う影響額は軽微です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,044,043	4,008,008	576,781	17,628,832	—	17,628,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,044,043	4,008,008	576,781	17,628,832	—	17,628,832
営業費用	10,933,902	3,531,736	293,423	14,759,062	—	14,759,062
営業利益	2,110,140	476,271	283,357	2,869,770	—	2,869,770

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
- 3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,806,905	—	776,257	8,583,163	—	8,583,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,242	3,577,182	1,307,981	5,074,407	(5,074,407)	—
計	7,996,148	3,577,182	2,084,239	13,657,570	(5,074,407)	8,583,163
営業費用	7,407,765	3,336,522	1,446,536	12,190,824	(5,074,407)	7,116,417
営業利益	588,382	240,660	637,702	1,466,745	—	1,466,745

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,219,116	—	1,058,438	10,277,555	—	10,277,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,786	3,980,459	1,962,820	6,153,066	(6,153,066)	—
計	9,428,902	3,980,459	3,021,259	16,430,621	(6,153,066)	10,277,555
営業費用(注) 1. 2	8,881,233	3,604,010	2,084,947	14,570,191	(6,153,066)	8,417,125
営業利益(注) 1. 2	547,669	376,448	936,311	1,860,429	—	1,860,429

(注) 1. 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当中間連結会計期間から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は47百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(注) 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う影響額は軽微です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,956,347	—	1,672,485	17,628,832	—	17,628,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424,124	7,441,297	2,705,923	10,571,345	(10,571,345)	—
計	16,380,471	7,441,297	4,378,409	28,200,178	(10,571,345)	17,628,832
営業費用	15,180,916	6,897,575	3,251,915	25,330,407	(10,571,345)	14,759,062
営業利益	1,199,554	543,721	1,126,494	2,869,770	—	2,869,770

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。



3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	1,403,586	1,049,084	16,344	2,469,015
II 連結売上高(千円)				8,583,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	12.2	0.2	28.8

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,104,399	1,119,774	16,788	3,240,963
II 連結売上高(千円)				10,277,555
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	10.9	0.2	31.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,912,177	2,288,711	34,818	5,235,708
II 連結売上高(千円)				17,628,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	13.0	0.2	29.7

- (注) 1 地域は国別に区分しています。  
2 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益です。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,298,824	4,956,930	3,658,105
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,298,824	4,956,930	3,658,105

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859千円
フリーファイナンシャルファンド	500,339千円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,298,824	5,015,443	3,716,618
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,298,824	5,015,443	3,716,618

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	160,059千円
フリーファイナンシャルファンド	250,302千円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,298,824	5,033,293	3,734,468
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,298,824	5,033,293	3,734,468

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	160,059千円
フリーファイナンシャルファンド	500,094千円

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円88銭	1株当たり純資産額	238円77銭	1株当たり純資産額	223円61銭
1株当たり中間純利益	7円57銭	1株当たり中間純利益	21円71銭	1株当たり当期純利益	12円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,154,776	14,603,338	12,804,948
普通株式に係る純資産額(千円)	7,116,858	7,908,551	7,406,621
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	5,037,917	6,694,786	5,398,327
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	3,034	2,877	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,965	33,122	33,122

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	248,388	718,994	411,802
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	248,388	718,994	411,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,799	33,122	32,897

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		連結子会社2社は、決算日後に所有船舶2隻を売却し、翌連結会計年度に、特別利益約2,649百万円、当期純利益約553百万円の影響が見込まれます。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,191,875		1,169,431		1,281,301	
2 短期貸付金		1,379,521		1,656,136		2,111,284	
3 有価証券		500,339		250,302		500,094	
4 その他		526,628		641,093		759,099	
流動資産合計		3,598,364	17.4	3,716,963	17.0	4,651,780	20.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	2,943,649		2,890,837		2,946,986	
(2) 土地	※2	3,214,003		3,214,003		3,214,003	
(3) その他	※1	16,204		16,348		14,512	
2 無形固定資産		29,230		22,840		26,035	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,066,125		5,128,151		5,142,315	
(2) 関係会社株式		315,364		759,364		759,364	
(3) 関係会社長期貸付金		5,119,216		5,749,270		5,509,297	
(4) その他		334,118		309,114		310,807	
固定資産合計		17,037,913	82.6	18,089,931	83.0	17,923,323	79.4
資産合計		20,636,277	100.0	21,806,894	100.0	22,575,103	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		4,639,200		6,880,400		7,139,200	
2 社債短期償還金		570,000		570,000		570,000	
3 未払法人税等		100,958		121,495		13,047	
4 賞与引当金		12,688		11,004		10,603	
5 その他		573,221		689,414		804,533	
流動負債合計		5,896,068	28.6	8,272,315	37.9	8,537,383	37.8
II 固定負債							
1 社債		930,000		360,000		895,000	
2 長期借入金		5,821,200		4,928,300		4,861,600	
3 繰延税金負債		1,527,402		1,565,343		1,573,035	
4 再評価に係る 繰延税金負債		81,771		81,771		81,771	
5 退職給付引当金		46,133		50,842		49,227	
6 その他		473,550		471,684		472,580	
固定負債合計		8,880,057	43.0	7,457,942	34.2	7,933,214	35.1
負債合計		14,776,126	71.6	15,730,257	72.1	16,470,598	73.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,800,000	8.7	1,800,000	8.3	1,800,000	8.0
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		373,936		391,931		373,936	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		162,232		158,769		160,500	
別途積立金		30,000		30,000		30,000	
繰越利益剰余金		1,202,674		1,367,686		1,403,381	
利益剰余金合計		1,768,844	8.6	1,948,387	8.9	1,967,819	8.7
3 自己株式		△3,670	△0.0	△3,670	△0.0	△3,670	△0.0
株主資本合計		3,565,173	17.3	3,744,717	17.2	3,764,149	16.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,174,543		2,211,486		2,219,922	
2 土地再評価差額金		120,433		120,433		120,433	
評価・換算差額等合計		2,294,977	11.1	2,331,919	10.7	2,340,355	10.4
純資産合計		5,860,150	28.4	6,076,637	27.9	6,104,504	27.0
負債純資産合計		20,636,277	100.0	21,806,894	100.0	22,575,103	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 海運業収益		5,283,734	100.0	6,647,977	100.0	11,048,938	100.0
II 海運業費用		4,921,156	93.1	6,240,877	93.9	10,309,491	93.3
海運業利益		362,578	6.9	407,100	6.1	739,447	6.7
III ビル業収益		242,097	4.6	243,486	3.7	486,653	4.4
IV ビル業費用		80,448	1.5	84,231	1.3	179,026	1.6
ビル業利益		161,648	3.1	159,255	2.4	307,627	2.8
営業総利益		524,226	9.9	566,355	8.5	1,047,074	9.5
V 一般管理費		244,739	4.6	263,804	4.0	469,765	4.3
営業利益		279,487	5.3	302,550	4.6	577,308	5.2
VI 営業外収益		99,014	1.9	130,451	2.0	273,525	2.5
VII 営業外費用		134,963	2.6	159,973	2.4	270,282	2.4
経常利益		243,538	4.6	273,028	4.1	580,550	5.3
税引前中間(当期)純利益		243,538	4.6	273,028	4.1	580,550	5.3
法人税、住民税 及び事業税		92,671	1.8	122,899	1.8	209,037	1.9
法人税等調整額		△1,360	△0.0	△10,381	△0.2	20,311	0.2
中間(当期)純利益		152,227	2.9	160,511	2.4	351,202	3.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	250,970	167,425	30,000	1,414,151	1,862,548
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩前期分(注)			△3,462		3,462	—
圧縮記帳積立金の取崩当期分			△1,731		1,731	—
剰余金の配当(注)		122,965			△338,897	△215,931
役員賞与(注)					△30,000	△30,000
中間純利益					152,227	152,227
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	122,965	△5,193	—	△211,476	△93,704
平成18年9月30日残高(千円)	1,800,000	373,936	162,232	30,000	1,202,674	1,768,844

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△3,658	3,658,889	2,329,259	120,433	2,449,693	6,108,582
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩前期分(注)		—				—
圧縮記帳積立金の取崩当期分		—				—
剰余金の配当(注)		△215,931				△215,931
役員賞与(注)		△30,000				△30,000
中間純利益		152,227				152,227
自己株式の取得	△11	△11				△11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△154,716		△154,716	△154,716
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△11	△93,715	△154,716	—	△154,716	△248,431
平成18年9月30日残高(千円)	△3,670	3,565,173	2,174,543	120,433	2,294,977	5,860,150

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	373,936	160,500	30,000	1,403,381	1,967,819
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			△1,731		1,731	—
剰余金の配当		17,994			△197,937	△179,943
中間純利益					160,511	160,511
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	17,994	△1,731	—	△35,694	△19,431
平成19年9月30日残高(千円)	1,800,000	391,931	158,769	30,000	1,367,686	1,948,387

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△3,670	3,764,149	2,219,922	120,433	2,340,355	6,104,504
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△179,943				△179,943
中間純利益		160,511				160,511
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△8,436		△8,436	△8,436
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△19,431	△8,436	—	△8,436	△27,867
平成19年9月30日残高(千円)	△3,670	3,744,717	2,211,486	120,433	2,331,919	6,076,637

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	250,970	167,425	30,000	1,414,151	1,862,548
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩 前期分(注)			△3,462		3,462	—
圧縮記帳積立金の取崩 当期分			△3,462		3,462	—
剰余金の配当(注)		122,965			△338,897	△215,931
役員賞与(注)					△30,000	△30,000
当期純利益					351,202	351,202
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	122,965	△6,924	—	△10,770	105,270
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	373,936	160,500	30,000	1,403,381	1,967,819

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△3,658	3,658,889	2,329,259	120,433	2,449,693	6,108,582
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩 前期分(注)		—				—
圧縮記帳積立金の取崩 当期分		—				—
剰余金の配当(注)		△215,931				△215,931
役員賞与(注)		△30,000				△30,000
当期純利益		351,202				351,202
自己株式の取得	△11	△11				△11
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)		—	△109,337		△109,337	△109,337
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11	105,259	△109,337	—	△109,337	△4,077
平成19年3月31日残高(千円)	△3,670	3,764,149	2,219,922	120,433	2,340,355	6,104,504

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等 に基づく時価法。(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定し ています。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 明海ビルおよび平成10年9月以降取 得した建物は定額法、その他は定率 法を採用しています。 主な耐用年数 建物：27～50年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>&lt;会計方針の変更&gt; 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しています。なお、 これに伴う損益への影響は軽微です。 &lt;追加情報&gt; 当中間会計期間から、平成19年3 月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌事業年度から5年間で均等償 却する方法によっています。当該変 更に伴う損益に与える影響は軽微で す。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用と して処理しています。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用と して処理しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ヘッジ手段…                     金利スワップ ヘッジ対象…                     借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ手段…                     同左 ヘッジ対象…                     同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ヘッジ手段…                     同左 ヘッジ対象…                     同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 圧縮積立金に係る税効果の処理 納付税額および法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,307,530千円</p> <p>その他の有形 29,604千円</p> <p>固定資産</p> <hr/> <p>計 1,337,134千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,417,835千円</p> <p>その他の有形 34,018千円</p> <p>固定資産</p> <hr/> <p>計 1,451,854千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,361,686千円</p> <p>その他の有形 31,831千円</p> <p>固定資産</p> <hr/> <p>計 1,393,518千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,685,303千円</p> <p>土地 2,355,930千円</p> <p>投資有価証券 879,545千円</p> <hr/> <p>計 5,920,778千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,646,733千円</p> <p>土地 2,355,930千円</p> <p>投資有価証券 739,135千円</p> <hr/> <p>計 5,741,798千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,695,808千円</p> <p>土地 2,355,930千円</p> <p>投資有価証券 859,810千円</p> <hr/> <p>計 5,911,548千円</p>
<p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 842,000千円</p> <p>長期借入金 1,985,000千円</p> <hr/> <p>計 2,827,000千円</p>	<p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,707,000千円</p> <p>長期借入金 978,000千円</p> <hr/> <p>計 2,685,000千円</p>	<p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,042,000千円</p> <p>長期借入金 1,014,000千円</p> <hr/> <p>計 3,056,000千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 T&amp;M MARITIME S. A.</p> <p>5,611,319千円</p> <p>2 MELODIA MARITIME PTE LTD.</p> <p>2,839,890千円</p> <p>3 ぎのわん観光開発(株)</p> <p>8,003,614千円</p> <p>4 東明汽船(株)</p> <p>425,000千円</p> <p>5 TRINITY BULK, S. A.</p> <p>842,379千円</p> <p>6 MAYBARU SHIPPING &amp; TRADING PTE LTD.</p> <p>9,611,997千円</p> <p>7 明海興産(株)</p> <p>630,300千円</p> <p>8 BRIGHT CENTURY MARITIME S. A.</p> <p>5,014,514千円</p> <p>9 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.</p> <p>3,402,075千円</p> <p>10 VERITY MARITIME S. A.</p> <p>6,589,181千円</p> <p>11 ESTEEM MARITIME S. A.</p> <p>3,135,489千円</p> <p>12 FORTIS MARITIME S. A.</p> <p>1,200,000千円</p> <hr/> <p>合計 47,305,760千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 T&amp;M MARITIME S. A.</p> <p>4,746,234千円</p> <p>2 MELODIA MARITIME PTE LTD.</p> <p>3,498,895千円</p> <p>3 ぎのわん観光開発(株)</p> <p>7,270,330千円</p> <p>4 東明汽船(株)</p> <p>325,000千円</p> <p>5 TRINITY BULK, S. A.</p> <p>1,000,276千円</p> <p>6 MAYBARU SHIPPING &amp; TRADING PTE LTD.</p> <p>11,461,320千円</p> <p>7 明海興産(株)</p> <p>571,700千円</p> <p>8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.</p> <p>7,946,859千円</p> <p>9 VERITY MARITIME S. A.</p> <p>5,950,941千円</p> <p>10 ESTEEM MARITIME S. A.</p> <p>2,863,330千円</p> <p>11 FORTIS MARITIME S. A.</p> <p>8,241,720千円</p> <hr/> <p>合計 53,876,609千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 T&amp;M MARITIME S. A.</p> <p>5,181,468千円</p> <p>2 MELODIA MARITIME PTE LTD.</p> <p>3,669,259千円</p> <p>3 ぎのわん観光開発(株)</p> <p>7,696,117千円</p> <p>4 東明汽船(株)</p> <p>375,000千円</p> <p>5 TRINITY BULK, S. A.</p> <p>1,014,196千円</p> <p>6 MAYBARU SHIPPING &amp; TRADING PTE LTD.</p> <p>12,264,239千円</p> <p>7 明海興産(株)</p> <p>711,000千円</p> <p>8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.</p> <p>8,047,235千円</p> <p>9 VERITY MARITIME S. A.</p> <p>6,305,592千円</p> <p>10 ESTEEM MARITIME S. A.</p> <p>3,023,650千円</p> <p>11 FORTIS MARITIME S. A.</p> <p>8,669,330千円</p> <p>12 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</p> <p>136,103千円</p> <hr/> <p>合計 57,093,192千円</p>
<p>上記の内、外貨建金額は125,806千米ドルです。</p> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。</p>	<p>上記の内、外貨建金額は185,967千米ドルです。</p> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。</p> <p>外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。</p>	<p>上記の内、外貨建金額は195,556千米ドルです。</p> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。</p> <p>外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	11,356	35	—	11,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	11,391	—	—	11,391

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,356	35	—	11,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 35株